

# 食料・農業・農村政策の確立に関する提言

北海道の農業は、厳しい自然条件の下で、専門的経営を主体に展開し、安全・安心な食料の安定供給と国土・環境の保全など多面的機能の発揮に大きな役割を果たすとともに、本道経済・社会を支える基幹産業として重要な位置づけにあります。

こうしたなか、TPPやRCEPなど国際貿易交渉においては、早期の協定発効や合意に向けた動きを強める一方、日EU・EPAでは、十分な情報開示を行うことなく7月6日に大枠合意をしました。特に、日EU・EPAでは農業への影響分析も明らかにせず、工業製品を最優先に国内農業を犠牲にした大枠合意であり、断じて許されるものではなく、生産現場は強い憤りと不満を抱えています。

一方、農業・農協改革においては、「農業競争力強化プログラム」の実行に向けた関連8法案を十分な審議が行われずに今国会で可決・成立させ、大企業の最大限の利益追求を図るため、農業・農村分野により一層の市場競争を推し進めています。このまま経済効率最優先の農政が続けば、農業・農村を支える家族農業は切り捨てられ、地域経済・社会も存続の危機に追い込まれることが危惧されます。

このため、食料・農業・農村基本法に掲げる理念に基づき、食料の安定供給の確保（自給率向上）や多面的機能の発揮などを実現するためには、生産現場に適応した施策の推進が求められております。

ついては、本道農業の潜在生産力を最大限に発揮し、農業・農村を担う家族農業などが持続的な農業生産と所得安定につながるよう、食料・農業・農村政策について、下記事項を提言致します。

## 記

### I. 国内農畜産物及び農業・農村を守る適切な国境措置の確保

#### 1. 日EU・EPA大枠合意の撤回

政府の拙速な日EU・EPAの農畜産物の大枠合意は、TPP以上の市場開放を含むなど酪農・畜産をはじめ、畑作農業にも甚大な打撃を及ぼす恐れが極めて高いことから、合意内容を撤回すること。

#### 2. TPP発効及び日米二国間協議の農畜産物の市場開放阻止

TPPについては、交渉の主導的な役割を果たしてきた米国が脱退したことや、米国を除く11カ国による合意内容でも国内農業に大きな影響を与えることから協定発効は断固して行わないこと。

また、米国から日米経済対話などを通じて、TPP合意以上の要求を突きつけられる恐れが極めて強いことから、二国間協議による農畜産物の市場開放は断固として受け入れないこと。

### 3. 各国との国際貿易交渉における重要農畜産物の関税撤廃除外

RCEPなど各国とのEPA/FTA交渉に当たっては、わが国の基礎的食料の米や麦、砂糖、豚肉・牛肉、乳製品、でん粉、雑豆など重要品目の関税撤廃の対象から除外するなど毅然とした姿勢で対応し、適切な国境措置を堅持すること。

## II. 食料・農業・農村政策の確立と万全な予算の確保

### 1. 家族農業を基本とした食料・農業・農村政策の確立

1) 北海道農業・農村が将来にわたり安定的に維持・存続するために、農業者の意見を十分に反映した農政改革を進めること。

特に、食料・農業・農村基本法の理念を蔑ろにする規制改革推進会議の一方的な提案に偏ることなく、食料・農業・農村政策審議会などにおいても十分論議すること。

2) 持続可能な農業生産や地域コミュニティを担う家族農業などを基本とした政策を確立し、予算を十分に確保すること。

また、農業協同組合については、農村社会の維持などに重要な役割を果たしていることから、総合農協としての協同活動の本質が損なわれないよう自主改革を尊重すること。

### 2. 国内産農畜産物の自給率向上、需給安定・販路確保に対する政策支援

1) 食料・農業・農村基本計画の自給率目標の達成を図るため、生産数量目標に沿って生産された農畜産物については、需給安定や販路確保などに対する十分な政策支援を講ずること。

また、国民の主食である米については、平成30年産以降も、食糧法に定める「米穀の需給及び価格の安定」の責務を果たし、需給均衡の要となる生産調整の円滑な推進等に努めること。

2) グローバルGAP（農業生産工程管理）などの普及・推進にあたっては、生産現場への十分な説明による理解醸成や農家負担の軽減など環境整備を図ること。

## III. 農業の持続的な発展に資する経営安定対策の拡充・強化

### 1. 米・水田農業の持続性の確保、担い手農家の経営安定

1) 米・水田農業の持続的な発展と担い手の所得を確保するため、主食用米の生産コストと販売価格との差額を補てんする直接支払制度を創設すること。

2) 水田活用の直接支払交付金については、食料自給率向上に向けた長期安定的な運用に資する法制化など恒久的な予算確保を図り、麦・大豆など戦略作物の再生産可能な農家手取り水準を維持すること。

また、産地交付金については、戦略作物助成とは別枠とするなど、必要な予算が全額確保できる仕組みを構築し、地域での取組に支障をきたさないように措置すること。

## **2. 持続可能な畑作政策の確立に向けた施策の拡充・強化**

1) 生産者が将来にわたって安心して営農に取り組むため、畑作物の再生産と生産者の所得が確保されるよう十分な予算を確保し、経営所得安定対策の拡充・強化を図ること。

2) 近年の畑作農業は、規模拡大や高齢化等で労働力不足などによる輪作の崩れから、病虫害の多発に加え、集中豪雨での湿害などで不安定な生産状況下にあるため、将来にわたり畑作農業の持続的な発展に向けた合理的な輪作体系の維持を図る総合対策を確立し、その予算を確保すること。

## **3. 酪農・畜産経営の持続的発展を可能とする国内政策の確立**

1) 酪農・畜産経営の持続的発展を可能とする、再生産確保と所得安定が図られる各種の経営所得安定政策（直接支払制度）を拡充強化するなど、盤石な国内酪農・畜産政策を確立すること。

2) 改正畜安法に恒久的な制度として位置づけられた加工原料乳生産者補給金等の交付（酪農経営の安定）や、生乳需給の安定を確実なものとするため、指定生乳生産者団体の機能（用途別安定供給、一元集荷多元販売、乳価交渉力の確保、事故災害時等への対応など）が引き続き発揮されるよう、衆参農林水産委員会の附帯決議を十二分に踏まえ、厳正かつ酪農家間の公正性を確保した制度運用（省令・局長通知の策定）を行うこと。

## **4. 多様な経営セーフティネット対策の構築**

1) 農業経営収入保険事業については、基準収入の設定における特例措置（異常災害年の除外など）や補填金の全額支払いなど制度の改善を図るとともに、問題が生じた場合は必要に応じて制度の見直しを行うこと。

- 2) 農業共済制度及び収入減少影響緩和対策については、現行制度の加入者が将来にわたって経営安定に資するよう必要な予算を確保し、掛け金、補償内容など現行水準を堅持すること。

## **IV. 日本型直接支払制度の拡充・強化**

日本型直接支払制度については、法の目的である「農業の有する多面的機能の発揮の促進を図り、もって国民生活及び国民経済の安定に寄与する」ことを旨として、充分な予算措置を図り、制度を拡充・強化すること。

### **1. 多面的機能支払（農地維持支払・資源向上支払）の拡充・強化**

- 1) 農地維持支払については、農地が果たしている多面的機能の価値（貨幣）評価に基づく直接支払制度として位置づけ、交付金は全額国費負担とし、かつ、地目別の全国一律単価とすること。

- 2) 資源向上支払については、需要に対応した必要な予算を十分確保し、地方財政措置の充実を図るとともに、制度の安定的・継続的な運営のため、共同活動のメニューを多様化するなど地域で取組みやすい制度に改善すること。

また、農地・水保全管理支払の5年以上継続地区については、新たな共同活動の取組メニューを追加して実施する場合は75%単価を適用しないこと。

### **2. 中山間地域等直接支払の拡充**

中山間地域等直接支払については、平場と不利地との生産条件格差相当分を補てんする政策目的に鑑み、交付金の全額を対象農業者に交付すること。

また、交付要件から共同活動を外し、資源向上支払に一元化すること。

### **3. 環境保全型農業直接支払の改善・充実**

環境保全型農業直接支払については、対象農業生産活動の要件緩和や支援単価の引き上げ、申請手続きの簡素化などを図り、制度を改善・充実すること。

## **V. 基盤整備事業の推進、担い手確保対策の強化など**

### **1. 農業生産基盤の農家負担軽減、産地体質強化を図る予算の確保**

- 1) 農業農村整備事業については、改正土地改良法の附帯決議に基づき、農業者間に不公平感が生じないように、既存事業における農業者の費用負担の軽減を早急に図ること。

- 2) 集出荷貯蔵施設など共同利用施設整備、機械導入を支援する産地パワーアップ事業については、事業要件の緩和など生産現場でより多くの農業者が活用できるよう改善を図り、十分な予算措置を講ずること。

## **2. 担い手育成及び労働力確保対策の強化**

- 1) 新規就農者や後継者などの円滑な就農を促進するため、農業人材力強化総合支援事業の予算を確保するとともに、親元就農など多様な担い手の就農形態に即した要件の見直しを行うこと。
  
- 2) 繁忙期に集中する労働力不足を解消するため、人材の確保やコントラクター組織への支援、高性能機械の導入などによる省力化対策に対して十分な予算措置を講ずること。

2017（平成29）年 8月 日

北海道農民連盟  
委員長 西原 正行